

第 37 期
決 算 公 告

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表
(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	259,815	流動負債	159,700
現金及び預金	89,745	買掛金	46,132
売掛金	123,044	1年内返済長期借入金	20,400
商品	27,898	未払金	16,994
貯蔵品	96	未払費用	8,386
前払費用	18,001	賞与引当金	19,388
未収入金	1,029	その他	48,399
固定資産	464,347	固定負債	475,739
有形固定資産	15,622	長期借入金	298,500
建物	7,576	退職給付引当金	152,079
建物附属設備	4,572	役員退職慰労引当金	25,160
車両	0		
工具器具備品	3,473	負債合計	635,440
無形固定資産	9,516	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	6,318	株主資本	88,722
その他	3,198	資本金	50,000
投資その他の資産	439,207	利益剰余金	38,722
投資有価証券	324,000	利益準備金	12,500
繰延税金資産	60,260	その他利益剰余金	26,222
ゴルフ会員権	14,393	繰越利益剰余金	26,222
差入保証金	37,262		
保険積立金	11,816		
貸倒引当金	△8,525		
		純資産合計	88,722
資産合計	724,163	負債・純資産合計	724,163

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失：12,851 千円

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

②無形固定資産 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事行年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

以上